

練馬区議会議員(無所属)

かとうき桜子

区政レポート



2015年9月10月号

〒178-0063 練馬区東大泉 3-1-18-102
電話 03-3978-4154 FAX03-3978-4158
HP <http://www.sakurako-nerima.com/>
メール sakurako_happy_society@yahoo.co.jp

メールマガジン発行中!

区政報告会を実施/若者支援のNPO



勤労福祉会館・和室にて区政報告会

★8月29日、大泉学園にある勤労福祉会館の和室を会場として区政報告会を行いました。6月の区議会第二回定例会で提出された議案のうち、特に本会議で賛否の分かれた議案についてご説明させていただきました。ご参加いただいたみなさんと意見交換をいたしました。出ていた意見としては、

- ・マイナンバー制度は、その番号の書かれたカードの紛失・盗難・詐取などにより、ふりこめ詐欺などに悪用される懸念があるのではないか。
- ・国の教育委員会制度改革があつて、区の教育長の役割が変わったというところだが、都と区の教育委員会の役割分担のしかたや連携のしかたがわかりづらい。改善すべきではないか。
- ・児童館では楽しいプログラムを提供するといったことだけではなく、こどもの声に耳を傾け、こどもの気持ちに寄り添った対応が求められる。区の事業においてこうした、数字に見えづらい専門性を評価するしくみを作る必要がある。

といったものでした。いただいたご意見を、今後の区議会での議論や調査活動に生かしていきたいと考えています。

本レポートの最終ページにもご紹介していますが、次回報告会は11月28日(土)です。ぜひご参加ください。

★8月中旬、NPO法人BONDプロジェクトの代表・橘ジュンさんにお話を伺ってきました。BONDプロジェクトでは10代・20代の女性の相談を受けるNPOで、荒川区の自殺予防対策としての委託も受けて活動されています。

委託事業のほか、NPOの活動として、遠方からの相談にも向いて話を聞いたり、若い人たちが参加できるクリスマス会などのイベントを行ったり、保護が必要な場合のシェルターを用意したりもされているそうです。

7月末からかとうき桜子事務所を拠点として、10代の方のためのボランティアグループ「ラ・プラス さくらの通り道」の活動を始めていますが、この活動が軌道に乗ったら、BONDプロジェクトの方に来ていただいで練馬で講演していただくなどの連携も図れたらと考えています。

BONDプロジェクト
電話相談：070-6648-3975 (水曜日22時～翌4時)
メール相談：BONDプロジェクトのホームページのフォームから
<http://bondproject.jp/ask.html>

二〇一五年九月

かとうき 桜子

11月28日(土)、区政報告会をおこないます

日時：11月28日(土)午後2時～4時

場所：勤労福祉会館

9～10月におこなわれた区議会第三回定例会の内容をご報告させていただきます。

第三回定例会は、2014年度決算の審査が中心です。区政にかかわる様々なテーマで議論した内容をご報告させていただきます。また、11月下旬から始まる第四回定例会の状況もご報告いたします。ぜひご参加ください。



宮城県気仙沼へのカンパ、引き続き募集しています。

市民ふくしフォーラム・東北応援プロジェクトでは、東日本大震災で津波の被害や地盤沈下の起きた宮城県気仙沼市にある仮設商店街・南町紫市場の応援をしています。

2011年12月の商店街開設時からカンパを続けており、2015年9月4日まで累計で125万4770円をお送りしています。

仮設商店街を建てる際にも、国や自治体からの支援だけでは不足する分は商店街独自の負担となり、一方で非営利団体ではない商店街が対象となる助成金が少なく、苦勞されたと伺っています。

(たとえば、仮設商店街の建物そのものは国の支援で建てられたのだが、建てる場所が整地された更地でなければ国からの建設の補助は出ないというルールがあった。しかし、更地にするための費用は国や自治体の支援対象になっていなかった。津波の被害にあった土地は建物が流されても土台だけは残っている場合が多く、それを取り除く工事をしなければ更地にはならない。商店街が独自に費用負担することになったが、それだけでも約150万円の費用がかかったという。)

仮設から本設へと移行する際にも、商店街独自の負担となる部分は当然予想されます。

そのため、私たちがお送りしているカンパは、日々の商店街運営に回すのではなく、本設の移行に備えて貯めてくださっているそうです。

7月に伺った時の話では、本設の建物の着工は今年の秋ごろ、完成するまでにはさらに1年ほどはかかるのではないかとのこと。仮設から本設に移行するまでは引き続きカンパを続けたいと考えております。ぜひご協力をお願いします!

[振り込み用紙による振り込み]

00130-2-496362 市民ふくしフォーラム (振込用紙の通信欄に「気仙沼募金」とお書きください。)

[銀行振り込み：ゆうちょ銀行からは手数料無料です]

ゆうちょ銀行 〇一九店 当座 0496362 シミンフクシフォーラム

(こちらからお振込の場合は、別途、ご連絡先をメールまたはFAXにてお知らせください。)

メール sakurako_happy_society@yahoo.co.jp FAX 03-3978-4158

かとうき桜子プロフィール

- 1980年4月10日生まれ
- 慶応義塾大学文学部に在学中、ホームヘルパー2級の資格を取得
- 大学卒業後、夜間の上智社会福祉専門学校に入学、社会福祉士取得
- NPOで介護の仕事をする中で、地域福祉・地域社会にさらに深く幅広くかかわる必要性を感じ、2007年区議会議員選挙に初挑戦、当選
- 公立保育園の民営化問題に疑問を感じ、区議の活動のかたわら立教大学大学院・21世紀社会デザイン研究科にて研究。2010年修了
- 2012年、検診で子宮頸がんが見つかり治療。女性の健康へのとりくみの必要性についても政策提言
- 大泉学園町4丁目に猫2匹と夫と住んでいる



2014年度の練馬区の決算

9月4日から始まった区議会第3回定例会では、決算特別委員会での2014年度決算審査がかなりの時間を占めます。

決算特別委員会は14日間開かれ、議長を除く49名の議員が委員として参加します。（議長はオブザーバーとして出席。）

私は1日7分間質問時間を持ちます。各施策ごとに私が提案した内容は今後のレポートで紹介しますが、今回は決算全体について紹介します。

財政の指標 — 決算カードと経常収支比率 —

左のページに示している表は「決算カード」という資料の一部を抜粋したものです。「決算カード」は自治体が絶対作らなければいけないというわけではないのですが、多くの自治体で作成しており、総務省がとりまとめて公表するため、他の自治体の財政状況との比較がしやすくなるものです。

ただし東京23区は「特別区」として一般の市町村とは異なる財政調整のしくみを採用しているため、一般市町村とは単純には比べられないという面はあります。

財政の指標の一つが経常収支比率。これは、区の自治体に毎年必ず入ってくる「経常一般財源（特別区税、都区財政調整交付金など）」などのうち、毎年必ず出ていくお金（人件費や福祉にかかるお金など）が占める

経常収支比率の内訳。合計すると86.1となる

2014年度練馬区一般会計 決算カードより一部抜粋			
収入総額	249,988,640	経常収支比率	86.1
歳入総額	245,526,804		
歳入			
区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
特別区税	62,965,596	25.2	2.2
地方譲与税	963,988	0.4	-4.7
利子割交付金	1,023,936	0.4	1.1
配当割交付金	1,291,521	0.5	87.1
株式等譲渡所得割交付金	1,085,957	0.4	20.6
地方消費税交付金	8,514,826	3.4	30.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0	0
自動車取得税交付金	320,540	0.1	-48.6
地方特例交付金等	352,428	0.1	-12.2
財政調整交付金	82,154,472	32.9	1.1
普通交付金	79,648,173	31.9	1.1
特別交付金	2,506,299	1	1.3
交通安全対策特別交付金	70,855	0	-16.1
一般財源計	158,764,119	63.5	3
分担金・負担金	1,043,493	0.4	15.5
使用料	3,865,902	1.5	0.9
手数料	821,080	0.3	-0.8
国庫支出金	46,151,822	18.5	6.5
都支出金	17,219,683	6.9	13.4
財産収入	1,233,250	0.5	164.1
寄附金	131,088	0.1	920.8
繰入金	8,861,562	3.5	732.5
繰越金	2,646,516	1.1	-13.2
雑収入	3,442,525	1.4	7.1
地方債	5,807,600	2.3	28
特定財源計	91,224,521	36.5	19.4
合計	249,988,640	100	8.4

性質別歳出						
区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	一般財源等(千円)	経常一般財源(千円)	経常収支比率
人件費	42,692,947	17.4	1	39,499,554	38,985,749	24.6
うち職員給	29,500,789	12	1.8	27,685,340	27,178,029	17.2
うち退職金	3,470,306	1.4	-1.3	3,470,306	2,967,802	1.9
扶助費	79,446,613	32.4	6.4	32,491,413	32,432,222	20.5
公債費	6,810,615	2.8	-32.1	6,810,615	6,810,615	4.3
元利償還金	6,810,615	2.8	-32.1	6,810,615	6,810,615	4.3
一時借入金利子	0	0	0	0	0	0
業務的経費計	128,950,175	52.5	1.7	78,801,582	78,228,586	49.5
物件費	35,905,423	14.6	6.3	32,091,531	30,117,914	19
維持補修費	30,322,556	1.2	15.4	2,837,912	2,837,912	1.8
補助費等	19,306,187	7.9	48.5	17,325,113	10,119,818	6.4
積立金	3,264,403	1.3	29.4	3,053,409		
投資・出資金	0	0	0	0		
貸付金	1,814,602	0.7	18.6	850,958	0	0
繰出金	22,784,744	9.3	5.8	20,369,318	14,845,420	9.4
繰上充用金	0	0	0	0	0	0
その他経費計	86,107,915	35.1	14.8	76,528,241	58,021,064	36.7
普通建設事業費	30,468,714	12.4	27.2	14,183,976		
補助事業費	9,402,176	3.8	1.7	1,053,123		
単独事業費	21,066,538	8.6	43.2	13,140,853		
うち人件費	736,980	0.3	-0.4	736,980		
災害復旧事業費	0	0	0	0		
失業対策事業費	0	0	0	0		
投資的経費計	30,468,714	12.4	27.2	14,183,976		
合計	245,526,804	100	8.8	169,523,799		

割合を示すものです。この割合が高いということは、「毎年必ず出費する」と決まっているものの割合が高い」ということなので、区がその時その時の状況に応じて柔軟に使える財源が少ないということでもあります。だから、経常収支比率は高すぎると「財政が硬直化している」といわれ、70〜80%が理想といわれます。（※練馬区の財政白書より）。練馬区は86.1%なので、区の財政担当者には「下げる努力をしたい」と説明しています。

経常収支比率は低ければ低いほど良いのか？

ただし現在、実際に経常収支比率が80%を下回っている自治体はそれほど多くはありません。

総務省のホームページで現在公表されている最新の情報は2013年度の全国の自治体の決算カードですが、そこから東京23区の状態を見ると、経常収支比率が80%以下の自治体は7区で、たとえば千代田、中央、港、渋谷など都心部が中心であるというのが実態です。

とここで、そもそも経常収支比率が低ければ低いほど「よかった」「安心だ」と言えるのでしょうか。

経常収支比率を下げて柔軟に使えるお金ができる、それは「投資的経費」に使われます。「投資的経費」は「その経費の支出の効果が単年度また短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもの」

（※財政局用語小事典より）で、練馬区は「施設や道路などを建設するための経費」と説明しています。2014年度では大泉学園駅北口市街地再開発、密集住宅市街地整備、公園新設改修などが特徴的な内容です。一方、福祉的なことで新たな取り組みを始めたとしても、それは新しいことであるにもかかわらず「経常的経費」に入りますので、ソフトの面での施策の充実をしてもそれは「硬直化」のほつりの評価に入ってしまいます。

つまり、経常収支比率の考え方が、どちらかというとハード面の評価に重きを置いているといえるのです。経常収支比率が100%に近づいてしまったら、必ず入ってくるお金よりも必ず出ていくお金のほうが多くなってしまいかねないので、もちろん一定程度この数値を考慮しながら財政計画を立てる必要はありますが、経常収支比率を低くすることは、ソフトの視点からの評価とは別なので、すべての解決にはならないという視点も持つておく必要があるのではないかと、かとうぎ桜子は考えています。

2014年度の練馬区の決算カードから見える主な特徴としては、

- ・消費増税により、地方消費税分の歳入が増えた。
- ・株の配当・譲渡所得による収入が増えた。（株で収入を得た区民が一定程度いた）

練馬光が丘病院から日本大学が撤退した問題で、大に返還しなければならぬお金が発生したため、財政調整基金から繰り入れて出費している。といったものがあります。財政が厳しいといわれる中で日大の撤退問題で財政負担が発生したことは、大きな影響があることが分かります。個別の政策課題については、今後のレポートで紹介いたします。

※区の資料から、かとうぎ桜子が打ち直して少しでも鮮明な資料にする努力をしましたが、どうしても数字が見えづらく、申し訳ありません。詳細な資料がお入り用の場合は、元データをお渡ししますのでお声をおかけください。